

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

33 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

34 連結決算データファイル

34 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
 - (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - (3) 中間連結株主資本等変動計算書
 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成30年度中間期)

45 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

48 時価情報

- (6) 金融商品の時価等
 - (7) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (8) デリバティブ取引の時価等

56 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期	平成29年度	平成30年度中間期
連結経常収益	15,632	32,929	17,648	35,611	19,940
連結経常利益	4,209	7,375	4,313	7,824	4,669
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,581	6,035	3,166	5,765	3,593
連結(中間)包括利益	1,998	5,581	4,318	7,655	2,359
連結純資産額	89,702	92,733	95,937	98,212	96,726
連結総資産額	1,926,799	2,005,086	2,095,092	2,050,283	2,075,607
有価証券残高	327,051	323,531	320,720	341,830	349,752
貸出金残高	730,306	783,377	798,118	794,214	805,160
預金残高(含む譲渡性預金)	1,197,403	1,306,764	1,366,395	1,364,638	1,333,194
連結ベースの1株当たり純資産額	325.41円	335.96円	348.65円	357.41円	362.69円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	14.21円	23.86円	12.48円	22.72円	14.16円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	14.11円	23.78円	12.47円	22.72円	14.16円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.84%	16.28%	17.74%	18.24%	18.61%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.94%	13.30%	14.59%	15.44%	15.66%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.98%	11.34%	11.80%	12.49%	12.62%
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,316	46,901	33,416	29,667	△14,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,756	57,963	3,410	△23,161	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△245	3,948	1,499	962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	416,217	455,236	495,950	463,343	452,038
従業員数 ^(注2)	58,913人	59,179人	61,069人	60,051人	61,064人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	50,982,819	46,579,445
コールローン及び買入手形	894,076	336,548
買現先勘定	9,408,646	10,275,017
債券貸借取引支払保証金	3,585,209	2,709,640
買入金銭債権	2,666,336	2,577,593
特定取引資産	12,465,215	12,274,307
金銭の信託	269,577	409,725
有価証券	32,072,076	34,975,299
貸出金	79,811,834	80,516,017
外国為替	1,951,926	2,229,807
金融派生商品	1,844,878	1,428,605
その他資産	5,299,252	4,342,091
有形固定資産	1,113,753	1,093,635
無形固定資産	1,083,617	1,074,255
退職給付に係る資産	824,534	983,445
繰延税金資産	56,567	42,924
支払承諾見返	5,543,662	5,964,576
貸倒引当金	△364,743	△252,177
資産の部合計	209,509,243	207,560,759

科目	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	124,646,612	120,819,088
譲渡性預金	11,992,948	12,500,325
コールマネー及び売渡手形	1,602,970	5,736,053
売現先勘定	19,521,855	17,488,448
債券貸借取引受入担保金	2,640,306	1,838,150
コマーシャル・ペーパー	339,787	683,390
特定取引負債	7,815,999	7,682,367
借入金	5,353,682	4,817,339
外国為替	426,712	473,194
短期社債	122,566	303,302
社債	8,060,465	8,696,783
信託勘定借	4,692,390	4,725,740
金融派生商品	1,656,576	1,397,924
その他負債	4,902,561	4,174,229
賞与引当金	46,173	49,284
変動報酬引当金	1,614	1,500
退職給付に係る負債	56,163	59,466
役員退職慰労引当金	1,284	1,308
貸出金売却損失引当金	124	1,153
偶発損失引当金	5,473	4,750
睡眠預金払戻損失引当金	19,378	19,802
債券払戻損失引当金	28,132	28,197
特別法上の引当金	2,285	2,358
繰延税金負債	369,526	353,680
再評価に係る繰延税金負債	66,237	65,732
支払承諾	5,543,662	5,964,576
負債の部合計	199,915,493	197,888,149
(純資産の部)		
資本金	2,256,548	2,256,767
資本剰余金	1,134,768	1,138,434
利益剰余金	3,837,710	4,268,037
自己株式	△6,475	△7,888
株主資本合計	7,222,552	7,655,351
その他有価証券評価差額金	1,409,766	1,335,533
繰延ヘッジ損益	△7,714	△123,418
土地再評価差額金	144,817	143,248
為替換算調整勘定	△75,579	△90,790
退職給付に係る調整累計額	148,906	277,466
その他の包括利益累計額合計	1,620,196	1,542,038
新株予約権	1,173	714
非支配株主持分	749,827	474,506
純資産の部合計	9,593,750	9,672,610
負債及び純資産の部合計	209,509,243	207,560,759

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	1,764,841	1,994,087
資金運用収益	797,177	994,826
（うち貸出金利息）	(494,710)	(604,086)
（うち有価証券利息配当金）	(142,667)	(163,560)
信託報酬	27,690	28,023
役務取引等収益	344,211	366,778
特定取引収益	130,953	156,449
その他業務収益	177,376	178,133
その他経常収益	287,431	269,875
経常費用	1,333,535	1,527,175
資金調達費用	389,759	586,633
（うち預金利息）	(152,774)	(217,934)
役務取引等費用	80,493	81,850
その他業務費用	47,347	44,155
営業経費	733,194	717,467
その他経常費用	82,740	97,067
経常利益	431,306	466,912
特別利益	2,164	10,271
特別損失	4,388	3,551
税金等調整前中間純利益	429,082	473,632
法人税、住民税及び事業税	107,634	116,078
法人税等調整額	△12,364	△14,319
法人税等合計	95,270	101,759
中間純利益	333,812	371,872
非支配株主に帰属する中間純利益	17,166	12,511
親会社株主に帰属する中間純利益	316,645	359,360

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	333,812	371,872
その他の包括利益	98,082	△135,899
その他有価証券評価差額金	118,017	△58,557
繰延ヘッジ損益	△17,318	△55,862
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△161	△3,401
退職給付に係る調整額	8,116	△15,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,569	△2,732
中間包括利益	431,894	235,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	416,654	224,894
非支配株主に係る中間包括利益	15,240	11,078

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当中間期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△95,173		△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益			316,645		316,645
自己株式の取得				△2,447	△2,447
自己株式の処分		△43		821	778
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	273	352	222,260	△1,625	221,260
当中間期末残高	2,256,548	1,134,768	3,837,710	△6,475	7,222,552

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361	
当中間期変動額										
新株の発行									546	
剰余金の配当									△95,173	
親会社株主に帰属する 中間純利益									316,645	
自己株式の取得									△2,447	
自己株式の処分									778	
土地再評価差額金の取崩									788	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									122	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	99,127	
当中間期変動額合計	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	320,388	
当中間期末残高	1,409,766	△7,714	144,817	△75,579	148,906	1,620,196	1,173	749,827	9,593,750	

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当中間期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△95,186		△95,186
親会社株主に帰属する 中間純利益			359,360		359,360
自己株式の取得				△2,856	△2,856
自己株式の処分		△15		965	950
土地再評価差額金の取崩			1,028		1,028
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,307			3,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	218	3,511	265,202	△1,891	267,041
当中間期末残高	2,256,767	1,138,434	4,268,037	△7,888	7,655,351

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当中間期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△95,186
親会社株主に帰属する 中間純利益									359,360
自己株式の取得									△2,856
自己株式の処分									950
土地再評価差額金の取崩									1,028
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									3,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△415,678
当中間期変動額合計	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△148,636
当中間期末残高	1,335,533	△123,418	143,248	△90,790	277,466	1,542,038	714	474,506	9,672,610

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	429,082	473,632
減価償却費	86,319	85,504
減損損失	2,375	2,384
のれん償却額	2,073	2,042
持分法による投資損益(△は益)	△10,553	△19,397
貸倒引当金の増減(△)	△147,147	△65,629
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△173	78
偶発損失引当金の増減(△)	94	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,170	△19,153
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,404	△1,742
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,384	△28,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,381	1,152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	306	△208
債券払戻損失引当金の増減(△)	△4,588	△2,563
資金運用収益	△797,177	△994,826
資金調達費用	389,759	586,633
有価証券関係損益(△)	△151,687	△196,500
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△79	△79
為替差損益(△は益)	△84,088	△329,418
固定資産処分損益(△は益)	△145	△1,653
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△7,448
特定取引資産の純増(△)減	△2,007,232	△1,678,766
特定取引負債の純増減(△)	△199,022	△479,891
金融派生商品資産の純増(△)減	342,036	402,307
金融派生商品負債の純増減(△)	△142,490	△140,197
貸出金の純増(△)減	△1,056,197	△340,433
預金の純増減(△)	4,201,080	△4,878,384
譲渡性預金の純増減(△)	1,232,086	893,395
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△931,781	△56,079
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	278,728	430,004
コールローン等の純増(△)減	6,089	△1,320,540
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△235,157	1,640,886
コールマネー等の純増減(△)	1,680,784	3,669,830
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△453,719	△75,866
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	961,006	271,316
外国為替(資産)の純増(△)減	△105,355	△232,411
外国為替(負債)の純増減(△)	△99,855	26,473
短期社債(負債)の純増減(△)	△103,781	△58,882
普通社債発行及び償還による増減(△)	△46,218	615,711
信託勘定借の純増減(△)	△91,686	△7,390
資金運用による収入	785,022	979,986
資金調達による支出	△396,480	△592,508
その他	128,548	130,315
小計	3,423,198	△1,317,022
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81,537	△90,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341,661	△1,407,871

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,915,966	△29,178,381
有価証券の売却による収入	23,065,371	19,492,567
有価証券の償還による収入	10,325,499	10,014,840
金銭の信託の増加による支出	△58,705	△87,740
金銭の信託の減少による収入	33,247	15,401
有形固定資産の取得による支出	△19,358	△16,170
無形固定資産の取得による支出	△103,021	△44,682
有形固定資産の売却による収入	12,607	6,763
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,337	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,010	202,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△49,000	△25,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△50,000	△5,000
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	712	3,370
非支配株主への払戻による支出	—	△274,500
配当金の支払額	△95,139	△95,162
非支配株主への配当金の支払額	△14,080	△16,313
自己株式の取得による支出	△1,604	△2,101
自己株式の売却による収入	0	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,891	96,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,214	△21,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,071,349	△1,130,466
現金及び現金同等物の期首残高	45,523,663	46,334,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,595,013	45,203,867

○注記事項(平成30年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 125社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas Services LLC他3社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他2社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	6社
6月末日	49社
9月末日	69社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96.924百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,588百万円、株式数は19,018千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		担保資産に対応する債務	
株式	267,044百万円	預金	342,967百万円
出資金	557百万円	売現先勘定	6,003,580百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		債券貸借取引受入担保金	1,708,713百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		借入金	3,481,156百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	12,741,295百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
当中間連結会計期間末に当該処分をせずして所有している有価証券	1,251,512百万円	現金預け金	54,707百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		特定取引資産	74,377百万円
破綻先債権額	21,458百万円	有価証券	3,263,266百万円
延滞債権額	297,276百万円	貸出金	147,722百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		先物取引差入証拠金	162,835百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		保証金	132,579百万円
3ヵ月以上延滞債権額	905百万円	金融商品等差入担保金等	1,650,139百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		融資未実行残高	97,315,021百万円
貸出条件緩和債権額	207,697百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		なも	76,058,424百万円
合計額	527,338百万円	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		再評価を行った年月日	平成10年3月31日
合計額	1,701,872百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
担保に供している資産		11. 有形固定資産の減価償却累計額	
特定取引資産	2,118,447百万円	減価償却累計額	898,450百万円
有価証券	7,600,326百万円	12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
貸出金	4,280,083百万円	劣後特約付借入金	193,000百万円
計	13,998,857百万円	13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	3,342,456百万円
		14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
		金銭信託	1,534,404百万円
		15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
			1,367,250百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。			3. 特別利益は、次のものを含んでおります。		
株式等売却益	181,076百万円		退職給付信託返還益	7,448百万円	
貸倒引当金戻入益	48,292百万円		固定資産処分益	2,820百万円	
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			4. 特別損失は、次のとおりであります。		
システム移行関連費用	18,288百万円		減損損失	2,384百万円	
貸出金償却	17,942百万円		固定資産処分損	1,167百万円	
株式関連派生商品費用	17,314百万円				
株式等売却損	12,609百万円				

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	25,389,644	2,854	—	25,392,498	注1
合計	25,389,644	2,854	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	24,829	14,542	5,057	34,314	注2
合計	24,829	14,542	5,057	34,314	

(注) 1. 増加は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(2,854千株)によるものであります。
2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(10,676千株)及び単元未満株式の買取等(3,865千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(4,977千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(79千株)等によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(19,018千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結 会計期間末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)		
	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			714		
連結子会社 (自己新株 予約権)			—			(—)		
合計			—			714 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	平成30年 3月31日	平成30年 6月4日

(注) 平成30年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 11月14日 取締役会	普通株式	95,197	利益剰余金	3.75	平成30年 9月30日	平成30年 12月6日

(注) 平成30年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	46,579,445百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,375,577百万円
現金及び現金同等物	45,203,867百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	51,499
1年超	181,418
合計	232,918

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	549
1年超	6,551
合計	7,100

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	362円69銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,672,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	475,220百万円
うち新株予約権	714百万円
うち非支配株主持分	474,506百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,197,389百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	25,358,184千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	4,790千株
うち新株予約権	4,790千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定	—
に含めなかった潜在株式の概要	

(注)株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は19,018千株であります。

また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は15,461千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	14円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	359,360百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	359,360百万円
普通株式の期中平均株式数	25,363,166千株

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の金額に関する情報 (単位:百万円)

	平成29年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注2)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	343,200	187,600	153,200	239,900	24,800	32,490	981,190
経費(除く臨時処理分等)	358,900	101,300	121,600	100,300	13,900	15,335	711,335
持分法による投資損益	7,500	600	1,300	—	500	653	10,553
のれん等償却	200	200	200	1,200	4,000	1,134	6,934
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	△8,400	86,700	32,700	138,400	7,400	6,229	263,029

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は21,380百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに13,900百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 平成30年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成30年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注2)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	345,900	223,700	198,200	237,400	25,000	21,285	1,051,485
経費(除く臨時処理分等)	360,200	100,300	121,400	103,500	13,900	23,400	722,700
持分法による投資損益	14,400	600	2,800	—	600	997	19,397
のれん等償却	200	200	200	1,200	4,000	987	6,787
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	△100	123,800	79,400	132,700	7,700	△12,549	330,950

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は39,913百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに33,600百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等と中間連結損益計算書計上額は異なり、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	981,190	1,051,485
ETF関係損益等	△21,380	△39,913
その他経常収益	287,431	269,875
営業経費	△733,194	△717,467
その他経常費用	△82,740	△97,067
中間連結損益計算書の経常利益	431,306	466,912

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	263,029	330,950
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△14,924	12,020
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△9,704	△20,812
貸倒引当金戻入益等	137,773	50,609
株式等関係損益-EETF関係損益等	86,546	110,067
特別損益	△2,223	6,719
その他	△31,414	△15,924
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	429,082	473,632

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,198,371	263,715	112,304	190,449	1,764,841

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,212,312	355,940	138,918	286,915	1,994,087

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	2,375	2,375

(単位：百万円)

	平成30年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	2,384	2,384

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	200	—	1,500	373	2,073
当中間期末残高	—	—	5,800	—	50,700	16,044	72,544

(単位：百万円)

	平成30年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	200	—	1,500	342	2,042
当中間期末残高	—	—	4,600	—	48,000	14,928	67,528

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成29年及び平成30年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には

含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、49ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	50,981,090	50,981,090	—	46,578,347	46,578,347	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	893,606	893,606	—	336,133	336,133	—
(3) 買現先勘定	9,408,646	9,408,646	—	10,275,017	10,275,017	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,585,209	3,585,209	—	2,709,640	2,709,640	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,665,989	2,665,992	2	2,577,405	2,577,407	1
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	7,226,732	7,226,732	—	6,852,713	6,852,713	—
(7) 金銭の信託(注1)	268,852	268,852	—	408,326	408,326	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	3,125,708	3,147,795	22,087	2,135,128	2,132,276	△2,852
その他有価証券	28,419,234	28,419,234	—	32,257,147	32,257,147	—
(9) 貸出金	79,811,834			80,516,017		
貸倒引当金(注1)	△293,149			△218,806		
	79,518,685	80,392,260	873,575	80,297,210	81,194,514	897,303
資産計	186,093,755	186,989,420	895,664	184,427,071	185,321,524	894,453
(1) 預金	124,646,612	124,640,326	△6,286	120,819,088	120,797,489	△21,599
(2) 譲渡性預金	11,992,948	11,992,481	△467	12,500,325	12,499,313	△1,011
(3) コールマネー及び売渡手形	1,602,970	1,602,970	—	5,736,053	5,736,053	—
(4) 売現先勘定	19,521,855	19,521,855	—	17,488,448	17,488,448	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,640,306	2,640,306	—	1,838,150	1,838,150	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,568,693	2,568,693	—	2,807,925	2,807,925	—
(7) 借入金	5,353,682	5,337,068	△16,614	4,817,339	4,809,018	△8,321
(8) 社債	8,060,465	8,167,999	107,533	8,696,783	8,697,836	1,053
(9) 信託勘定借	4,692,390	4,692,390	—	4,725,740	4,725,740	—
負債計	181,079,927	181,164,092	84,165	179,429,854	179,399,976	△29,878
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(135,407)			493,414		
ヘッジ会計が適用されているもの	199,991			39,104		
貸倒引当金(注1)	△3,079			△1,163		
デリバティブ取引計	61,505	61,505	—	531,355	531,355	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(8) デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	191,253	210,705
組合出資金等(注2)	90,753	104,679
その他	761	1,434
合計(注3)	282,769	316,819

注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

3. 前中間連結会計期間において、589百万円、当中間連結会計期間において、673百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	2,459,937	2,488,049	28,111	1,599,900	1,619,318	19,417
外国債券	32,722	32,814	92	—	—	—
小計	2,492,660	2,520,863	28,203	1,599,900	1,619,318	19,417
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	633,048	626,932	△6,116	535,228	512,958	△22,269
小計	633,048	626,932	△6,116	535,228	512,958	△22,269
合計	3,125,708	3,147,795	22,087	2,135,128	2,132,276	△2,852

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,467,471	1,422,782	2,044,689	3,341,596	1,287,972	2,053,623
債券	2,705,167	2,674,463	30,704	6,301,096	6,278,931	22,165
国債	1,065,976	1,061,220	4,755	4,863,256	4,861,754	1,501
地方債	156,555	153,548	3,006	64,339	63,425	913
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,482,635	1,459,693	22,942	1,373,500	1,353,750	19,749
その他	3,825,987	3,665,442	160,544	3,683,982	3,512,889	171,092
外国債券	2,334,469	2,325,507	8,962	2,504,280	2,497,738	6,541
買入金銭債権	75,070	73,665	1,404	44,520	43,657	863
その他	1,416,448	1,266,269	150,178	1,135,181	971,493	163,687
小計	9,998,626	7,762,688	2,235,938	13,326,674	11,079,793	2,246,881
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	173,509	206,682	△33,172	175,640	213,321	△37,680
債券	9,906,780	9,946,799	△40,019	10,403,691	10,452,604	△48,913
国債	8,592,253	8,612,993	△20,740	8,587,167	8,609,261	△22,093
地方債	97,009	97,473	△464	176,115	176,767	△651
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	1,217,417	1,236,231	△18,814	1,640,308	1,666,475	△26,167
その他	8,852,696	9,027,082	△174,386	8,816,026	9,104,809	△288,782
外国債券	7,275,871	7,421,518	△145,647	6,898,242	7,127,883	△229,641
買入金銭債権	115,985	116,351	△365	103,185	103,619	△434
その他	1,460,839	1,489,212	△28,373	1,814,598	1,873,305	△58,707
小計	18,932,986	19,180,564	△247,578	19,395,358	19,770,735	△375,376
合計	28,931,613	26,943,252	1,988,360	32,722,033	30,850,528	1,871,505

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成29年度中間期54,648百万円(利益)、平成30年度中間期26,133百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日(前中間連結決算日)の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、1,722百万円であり、ます。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,456百万円であり、ます。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託**(D) 満期保有目的の金銭の信託**

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成29年度中間期				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの
				—	—
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位:百万円)

	平成30年度中間期				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの
				—	—
その他の金銭の信託	3,815	3,815	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金**(F) その他有価証券評価差額金**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
評価差額	1,933,555	1,845,221
その他有価証券	1,933,555	1,845,221
(△)繰延税金負債	509,565	496,364
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,423,990	1,348,856
(△)非支配株主持分相当額	20,005	19,222
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,780	5,899
その他有価証券評価差額金	1,409,766	1,335,533

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(平成29年度中間期54,648百万円(利益)、平成30年度中間期26,133百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	10,618,500	4,540,163	△9,422	△9,422
		買建	11,179,698	4,653,290	6,530	6,530
	金利オプション	売建	961,412	38,248	△497	178
		買建	1,683,820	—	861	△406
店頭	金利先渡契約	売建	18,175,395	180,819	5,185	5,185
		買建	16,449,016	242,429	△4,391	△4,391
	金利スワップ	受取固定・支払変動	394,489,934	314,749,425	5,174,734	5,174,734
		受取変動・支払固定	386,692,448	310,427,471	△5,096,992	△5,096,992
		受取変動・支払変動	83,654,424	64,729,454	27,294	27,294
		受取固定・支払固定	684,812	618,993	△35,381	△35,381
	金利オプション	売建	6,501,882	4,784,856	△134,129	△134,129
		買建	3,922,764	2,934,428	45,399	45,399
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,592,181	5,325,005	7,994	7,994
		受取変動・支払固定	11,019,272	10,047,274	11,559	11,559
		受取変動・支払変動	3,608	3,608	△5	△5
合計		／	／	△1,261	△1,853	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

		平成30年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	7,736,447	2,737,357	29,094	29,094
		買建	6,904,377	2,702,031	△29,366	△29,366
	金利オプション	売建	423,607	97,635	△209	57
		買建	493,419	95,643	373	120
店頭	金利先渡契約	売建	29,556,250	379,230	3,755	3,755
		買建	27,798,991	196,607	△1,496	△1,496
	金利スワップ	受取固定・支払変動	434,433,970	353,413,223	1,928,917	1,928,917
		受取変動・支払固定	429,762,808	347,523,064	△1,864,964	△1,864,964
		受取変動・支払変動	92,264,071	69,403,819	45,270	45,270
		受取固定・支払固定	563,411	503,951	3,264	3,264
	金利オプション	売建	6,870,878	4,951,226	△3,347	△3,347
		買建	4,553,467	2,774,200	15,728	15,728
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,522,682	6,379,184	△46,233	△46,233
		受取変動・支払固定	11,737,011	10,473,625	136,407	136,407
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計		／	／	217,192	217,206	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	17,326	390	△3	△3	
		買建	65,690	37,924	4	4	
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	48,735,281	33,698,540	74,401	96,635	
		買建	76,975,967	3,408,686	△590,372	△590,372	
	通貨オプション	売建	34,901,572	1,280,944	624,777	624,777	
		買建	2,751,518	1,163,953	△91,658	△16,274	
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	売建	2,544,331	1,025,291	73,426	△4,275
			買建	3,220,374	2,258,817	△145,528	10,188
合計			/	/	△50,251	125,380	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	11,917	330	—	—	
		買建	60,894	17,143	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	51,268,630	36,972,762	200,199	169,066	
		買建	58,645,843	2,760,872	△654,038	△654,038	
	通貨オプション	売建	31,960,052	1,218,971	667,610	667,610	
		買建	3,159,199	1,165,017	△43,337	157	
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	売建	3,271,538	989,013	59,965	9,104
			買建	2,807,868	2,298,720	△84,738	17,026
合計			/	/	146,072	209,338	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数先物	売建	975,901	14,450	△20,268	△20,268
		買建	276,130	—	3,786	3,786
	株式指数先物オプション	売建	1,386,317	291,735	△141,210	△12,215
		買建	1,453,879	180,525	38,469	834
店頭	株リンクスワップ		246,264	223,342	10,506	10,506
	有価証券店頭オプション	売建	653,355	547,473	△94,931	△87,506
		買建	222,604	164,814	88,647	76,918
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	439,285	384,466	32,202	32,202
合計				△82,798	4,258	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

		平成30年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数先物	売建	585,143	6,759	△9,545	△9,545
		買建	141,202	—	645	645
	株式指数先物オプション	売建	1,741,622	429,109	△103,205	△27,525
		買建	1,752,735	304,548	76,735	10,312
店頭	株リンクスワップ		394,518	283,179	29,960	29,960
	有価証券店頭オプション	売建	676,875	364,534	△74,730	△74,730
		買建	363,189	139,332	118,962	118,962
	その他	売建	280,951	—	△15,944	△15,944
		買建	497,112	240,554	106,290	106,290
合計				129,169	138,425	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	1,475,618	—	5,920	5,920
		買建	1,112,353	—	△4,780	△4,780
	債券先物オプション	売建	704,749	—	△960	△26
		買建	474,596	—	1,061	49
店頭	債券店頭オプション	売建	520,444	399,316	△44,440	△44,146
		買建	585,378	399,316	44,670	44,117
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1,471	1,134	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

		平成30年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	919,719	—	4,492	4,492
		買建	1,344,093	—	△4,962	△4,962
	債券先物オプション	売建	307,942	—	△153	48
		買建	147,435	—	135	△19
店頭	債券店頭オプション	売建	522,873	234,784	△13,235	△12,687
		買建	563,961	234,784	13,693	12,864
	その他	売建	127,470	—	△584	△584
		買建	120,806	—	95	95
合計				△518	△753	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	35,668	11,305	△1,027	△1,027
		買建	49,750	19,375	1,417	1,417
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
店頭	商品スワップ		5,422	—	1	1
	商品オプション	売建	158,191	67,743	△2,870	△2,870
		買建	138,785	53,349	3,443	3,443
合計			/	/	965	965

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	23,786	3,235	△7,149	△7,149
		買建	32,285	7,061	11,035	11,035
	商品先物オプション	売建	170	—	△7	△2
店頭	商品スワップ		—	—	—	—
	商品オプション	売建	153,638	48,942	△18,665	△18,665
		買建	145,741	41,525	16,599	16,599
合計			/	/	1,813	1,818

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,621,722	1,216,159	24,211	24,211
		買建	1,776,023	1,321,751	△27,743	△27,743
合計			/	/	△3,532	△3,532

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,433,530	1,111,215	19,196	19,196
		買建	1,627,355	1,262,516	△19,511	△19,511
合計			/	/	△314	△314

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ 資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (平成15年1月8日～平成30年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
平成28年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
平成29年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
平成30年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
平成30年9月30日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数 (2018年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	25,392,498,945

注) 平成30年4月1日から平成30年9月30日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式2,854,000株が増加いたしました。

(3) 普通株式の状況 (2018年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	284	83,074	0.03
金融機関	394	71,457,603	28.15
証券会社	101	14,242,031	5.61
その他の法人	14,324	31,311,017	12.34
外国法人等	1,941	59,957,528	23.62
(うち個人)	(980)	(75,139)	(0.03)
個人その他	969,186	76,796,820	30.25
合計	986,230	253,848,073	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	7,691,645	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,204	0.22	176,767,449	69.64
1,000単元以上	11,172	1.13	20,020,643	7.89
500単元以上	16,226	1.65	10,388,981	4.09
100単元以上	158,733	16.10	28,805,153	11.35
50単元以上	133,436	13.53	8,384,849	3.30
10単元以上	420,345	42.62	8,639,179	3.40
5単元以上	88,839	9.01	533,360	0.21
1単元以上	155,275	15.74	308,459	0.12
合計	986,230	100.00	253,848,073	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	7,691,645	—

(4) 大株主の状況 (2018年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,165,922,500	4.59
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,040,091,400	4.09
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	522,406,800	2.05
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	493,044,500	1.94
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	390,915,969	1.53
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	380,347,600	1.49
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	374,130,600	1.47
8	JP MORGAN CHASE BANK 385151	371,548,828	1.46
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	328,630,300	1.29
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	300,842,500	1.18

注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 所有株式数の割合については、自己株式(6,432,784株)を除外して算定しています。